

ワシントン情報、裏 Version
2004年8月20日
竹中 正治

「コーポレート・アメリカ vs ネイション・アメリカ」

【ケリー候補の語る米国ミドルクラスの「悲惨度」】

7月の雇用統計で非農業部門雇用者数が僅か3万2千人の増加にとどまったことで、雇用問題に関する民主党ケリー陣営からのブッシュ政権批判が息を吹き返している。とりわけケリー陣営が強調するのは、ブッシュ政権の下でミドルクラス（中間所得層）の経済的な負担が増加していることである。

今年4月にケリー陣営は独自の「ミドルクラス悲惨度指標(Middle-Class Misery Index)」を発表し、ブッシュ政権の下でミドルクラスの経済・生活水準が悪化している（悲惨度が上昇している）と批判した¹。この指標は次の7つの経済データの伸び率の合計で構成される。①家計所得の中央値、②大学授業料（4年制公立大学）、③健康医療費、④ガソリンコスト、⑤個人破産件数、⑥持ち家比率、⑦民間部門雇用成長率。これら7項目の伸び率を生活の改善を示す方向に符号を調整し、ウエイトを付けて合計し、指数を作成する。出来上がった指数が歴代大統領の就任期間にどう変化したかを示すと以下の通りである。プラスは改善、マイナスは悪化（悲惨度上昇）を示す。

カーター（民）	+6
レーガン（共）	-5
ブッシュ父（共）	-12
クリントン（民）	+23
ブッシュ現（共）	-13

ご覧の通り、70年代のカーター政権以来、みごとなほどに民主党政権時代に指数は改善し、共和党政権時代に悪化している。とりわけ現ブッシュ政権の下での悪化幅が大きい。

勿論この指数が公表されると直ぐに批判も集中した。例えば、「民主党に都合の良い結果が出るように恣意的に作成された指数に何の意味があるのか」と言う党派的な批判である。実際「悲惨度指数」は「消費者物価上昇率+失業率」で従来から計測する手法があった。それによると、インフレ率の低下も加わり、現ブッシュ政権の水準は悪くない。

経済論的に考えても、雇用の喪失、雇用所得の伸び悩みなどは、2000年までのクリントン政権時代に生じたIT分野の過剰投資や株価バブルが崩壊したことを基本原因に2001年に景気後退が生じた結果であり、それを全部ブッシュ政権の責任にする政治レトリックは暴論であろう。あるいは政治レトリックとは本来「暴論でもかまわない」ものなのであろうか。

¹ このレポートは以下のケリー陣営の公式Websiteで閲覧可能。

http://www.johnkerry.com/pressroom/releases/pr_2004_0412.html

米国が IT・株式バブル崩壊後、景気後退局面に入った 2001 年の実質 GDP 成長率は 0.8%だったが、2002 年 1.9%、2003 年 3.0%、そして今年は足もと減速傾向が見えるとは言え、控えめな予想でも 4%前後の成長が見込まれている。企業収益の変化では回復はもっと劇的だ。企業収益を捉えるベースにもよるが、2002 年以降四半期ベース前期比年率で二桁成長が続いている。これを反映して株価も昨年初から格段に回復した。

【所得格差の拡大とアメリカン・ドリーム】

それにも係わらず、民主党 ケリー 陣営の訴える米国ミドルクラスの困窮 (Squeezed) は実態のない話ではない。要するにケリー陣営は経済全体のマクロ指標では補足できない経済における「分配」を問題にしているのである。米国では 1930 年代から 1970 年まで所得分配格差は縮小傾向を辿った。ところが 70 年代から一転して拡大し始め、80 年代、90 年代と格差拡大傾向は一層顕著となった。米国全世帯を所得別に 5 分位に分けて、各分位の最高所得額を見ると、所得の下位 20%クラスでは 1970 年から 2000 年までに 26%伸びているが (2000 年価格ベース)、中間 20%クラスでは 32%、上位 20%クラスでは 45%伸びている。上位 5%だけをとると、伸び率は 63%である²。つまり上位所得クラスほどより所得を伸ばし、格差が拡大しているのである。90 年代の民主党クリントン政権下でもこの傾向は鈍化しなかった。

所得格差の拡大は、所得税の累進税率のフラット化によっても後押しされて来た。70 年代までは所得税の累進税率はかなり高かったが、共和党レーガン政権の下での 81 年の Economic Recovery Tax Act、並びに 86 年 Tax Reform Act により劇的にフラット化された。90 年代に若干累進税率を復元する調整が入り、現在は最高税率を 35%とする 6 段階となっている。プリンストン大学のグルグマン教授は、「米国のミドルクラスが、なぜ高額所得層を優遇する共和党政権を支持しているのかは米国政治市場の謎だ」と語ったそう³。

いわゆるアメリカン・ドリームは、典型的には資産のない移民としてやって来た人物が一代で大成功して大金持ちになることとして往々に描かれる。しかしその解釈は偏っている。百人に一人しか経済的な繁栄を享受できないなら、それはアメリカン・ドリームどころか、アメリカン・ディスアポイントメント (Disappointment) になってしまう。アメリカン・ドリームとは、経済的な繁栄がより広範に手に届くところにあると言う期待であり、それを実現した人々が米国のミドルクラスを成し、国家としてのアメリカのアイデンティティを形成して来たのである⁴。ブッシュ政権はミドルクラスを困窮化させ、アメリカ的価値 (観) を破壊していると説くケリー候補は、けっこう良い点を突いているのだ。

【80 年代以降の変容：企業環境のグローバル化がもたらしたもの】

² 「米国経済の真実」東京三菱銀行調査室編、東洋経済新報社、2002 年、第 1 章 4 節より。
経済現状分析関連の書籍の寿命は短い。私達が出版したこの本は、今年 7 月一時帰国時に日本橋丸善に立ち寄って見たら、奥の本棚でひっそりと売られていた。

³ 2004 年 8 月 12 日、北カルフォルニア世界情勢評議会のシンポジウムにて (JETRO レポートより)

⁴ “The Real State Of The Union” edited by Ted Halsted, New American Foundation, 2004, “Are We Still Middle Class Nation?”

企業の繁栄、雇用と所得の拡大、広範なミドルクラスの経済的な繁栄、マクロ経済の成長：戦後の米国の黄金時代 50 年～60 年代にあったこうした好循環が、70 年代のスタグフレーションと石油ショックの経済的な危機の時代を経て、80 年代以降変容してしまったという感触を持つアメリカ人は少なくない。現象面では所得と資産格差の拡大、個人破産件数の増加として現れているが、それは根底的なメカニズムが変わってしまったことの結果でしかない。何が変わってしまったのか？

一言で言うならば、企業の競争環境のグローバル化である。企業経営のルールが変わってしまった。国と国の経済的な関係が、貿易を主軸にしたものから、資本と技術の移動を伴う大規模な海外直接投資とその形態としての国際的なM & Aを主軸にしたものにシフトしたのである。冷戦の終了による東側経済圏の開放と自由化がこの傾向を更に加速した。企業はグローバルな競争を勝ち残るために、M&Aを繰り返し、益々グローバルな事業展開を行い、米国内で雇用を伸ばさなくても、グローバル市場で事業と収益を拡大するようになった。

企業が自国にとどまって貿易を主体に他国の企業と競争する場合、その企業の繁栄は雇用の増加をもたらすし、衰退は雇用の喪失をもたらす。企業の盛衰はその国の一般的な利害関係との一体感を生み易い。しかし国境を越えて企業が資本と技術を移動する場合は別である。先進国で労賃の上昇により比較優位を失った企業でも低賃金国に移動することで、企業としては競争に生き残ることが可能だ。あるいは事業の一部を低賃金国にアウトソースすることで、競争力を維持できるかもしれない。しかし自国での雇用は失われる。

勿論、こうした事情はミクロ的な事情に過ぎない。経済学は、貿易を通じた競争でも、直接投資を通じた競争でも、自由な貿易と直接投資資本の移動はマクロ的、かつ互恵的に全体の経済的富を最大化することを教えている。関税、輸入制限、アウトソーシング規制、これら全て製品とサービス価格の上昇を通じて、マクロ的な損失を生み出す。しかし大衆的な視点は、こうした直接目にする事の難しいマクロ経済学的な命題を理解しない。メディアで報道される代表的な個別企業の事例の積み重ねで判断してしまう。その結果、グローバル化した企業と大衆的な利害感覚は乖離を拡大するのである⁵。

一方グローバル化した企業は、その経営の下に他民族、多言語、多文化の人々を包摂し、自由な貿易と資本移動を支持する。その結果、企業の経営者意識はナショナリズムを希薄化し、コスモポリタン化する傾向を生む。ハンチントン教授が近著「分断される米国」の中で指摘したこと、グローバル大企業のビジネスエリートの意識がコスモポリタン化する一方、米国の大衆は伝統的なナショナリズムを維持しており、その間の乖離がますます広がる傾向はこうして生じたのだ。

⁵ そういう視点から見ると、上映中の映画“The Manchurian Candidate”は興味深い。Manchurian Global という奇妙な名前の大企業が洗脳した米国の副大統領候補を操るストーリーである。大企業の経営者が悪役として映画に登場することは昔からよくあることだった。しかしこの映画ではその企業存在自体が得体の知れない悪 (evil) として描かれている。この映画で洗脳された副大統領候補の顔つきが民主党のエドワーズ副大統領候補に似て見えるのは私の気のせいなのか？

【コーポレート・アメリカとネイション・アメリカの分離】

この結果もたらされたものは、「コーポレート・アメリカ」と「ネイション・アメリカ」の分離、乖離の意識である。かつてその黄金時代に GM のトップが「GM にとって良いことはアメリカにとっても良い」と言ったそう。平家にあざれば、人でなし」と言った藤原氏の傲慢に通じるものを感じさせるが、それでも旧きアメリカには企業利益と勤労大衆利益の一体感を演出する材料がそれなりに存在していたということだろう。80 年代以降、そうした一体感は急速に失われた。勿論、グローバルな事業展開が困難で、かつ技術的な優位を持たない一般中小企業はローカルな利害に執着するしかない。従って、自由貿易、資本移動、海外アウトソーシングを巡ってグローバル化した大企業とローカルな中小企業の利害は反目する。そうした対立は実際、米国商工会議所内での意見対立として顕在化していると言う。

先述したグルグマン教授の謎に立ち戻ろう。なぜ米国のミドルクラス（の約半分）は、コーポレート・アメリカとその繁栄の利益を一番厚く享受する高額所得層の利益に傾斜した共和党を支持してしまうのか？ グ教授は、①共和党のプロパガンダに騙されている、②経済政策には不満を感じても、伝統的保守的な価値観の支持者として共和党を支持しているの 2 点を挙げる。双方の理由はある程度正しいだろう。ではこのままコーポレート・アメリカとネイション・アメリカの乖離が広がり続ければ、その乖離はどこかで臨界点に達し、共和党は「化けの皮」が剥がされて支持を失うのか？

それほど事情は単純ではない。私は共和党のコーポレート・アメリカ政策への支持の根はプロパガンダを越えて経済利害の面にも根ざしていると思う。今日米国の有権者の 70% はペンションファンドなどを通じて株式の保有者である。勿論、所得と同様に株式資産も高額資産層に大きく傾斜した分布になっているが、それでも広範なミドルクラスが株式保有を通じて、配当やキャピタルゲインによるコーポレート・アメリカの繁栄と利益の分配を受ける構造になっている⁶。それが共和党の支持基盤をミドルクラスに及ぼすひとつの理由として働いているのではないだろうか。

【日本への含意】

以上の話は米国に限られたものではない。企業環境のグローバル化は全世界を覆っている。米国の大企業は、事業のグローバル化において一足先行していただけである。日本でも生き残る大企業は、必然的に事業をグローバル化している。「コーポレート・ジャパン」と「ネイション・ジャパン」、2 つのジャパンは今正に本格的な相克の時代を迎えようとしているのだ。分断と相克を乗り越える道があるか？ あると思う。しかし長くなったので、それはまた別の機会にさせて頂こう。

以上

⁶ 報道されている通り、マイクロソフトは今年の 3 月から初めて配当を開始し、7 月に特別配当 320 億ドル（3.5 兆円）を含む総額 750 億ドルの株主利益還元策を発表した。先進国一の大規模減税に匹敵する規模だ。